

II 「社会にはばたく力」を育成する
1 多様で特色のある能力や個性の伸長

(1) 個性や能力を伸ばす教育の充実 <施策19> 高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和3年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫改善、校内での研修を行います。
- ◇ 「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた、学力・体力等の能力伸長の基礎となる資質・態度を育成する教育活動を推進します。
- ◇ グローバル化の進展、科学技術の発展、少子高齢化及び情報化などが急激に進む中で、これからの社会を支える意志と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実を図ります。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策と学習保障の両立を図る人的体制の充実を図ります。

令和3年度 主な取組・事業

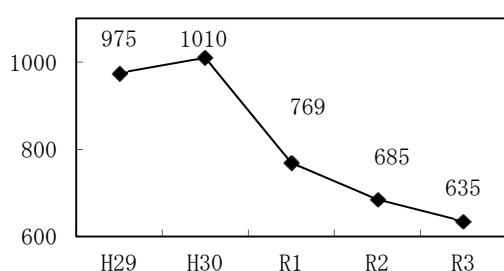
取組・事業名	実績								
「鍛ほめ福岡メソッド」 総合推進事業の実施 <重点事業14>	○ 「学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト」 研究協力校 小学校 12校、中学校 6校								
少人数指導や習熟度別指導の推進	<table border="0"> <tr> <td>【少人数指導】</td> <td>【習熟度別指導】</td> </tr> <tr> <td>小学校 100% (440校)</td> <td>小学校 98.4% (433校)</td> </tr> <tr> <td>中学校等 99.5% (198校)</td> <td>中学校等 95.5% (190校)</td> </tr> <tr> <td>県立高等学校等 58.9% (56校)</td> <td>県立高等学校等 90.5% (86校)</td> </tr> </table>	【少人数指導】	【習熟度別指導】	小学校 100% (440校)	小学校 98.4% (433校)	中学校等 99.5% (198校)	中学校等 95.5% (190校)	県立高等学校等 58.9% (56校)	県立高等学校等 90.5% (86校)
【少人数指導】	【習熟度別指導】								
小学校 100% (440校)	小学校 98.4% (433校)								
中学校等 99.5% (198校)	中学校等 95.5% (190校)								
県立高等学校等 58.9% (56校)	県立高等学校等 90.5% (86校)								
小・中学校の連携強化による 一貫性のある教育の推進	○ 小学校と合同で研修会を実施した中学校等 91.5% (182校) <研修会の内容> 授業研究 71.4% (142校) 学習規律 62.8% (125校) 生徒指導 49.7% (99校)								
高校生知の創造力育成 セミナー事業の実施	○ ふくおか高校生知の創造塾 参加者：生徒 48校・118人、高校教員 16人 セミナー合宿（3日 オンライン開催）								
次世代の科学技術を担う 人材育成事業の実施	○ 高校生科学技術コンテスト ^{注1)} ファーストステージ（筆記競技） 受験者 635人 セカンドステージ（実技競技） 中止 ○ 高校生科学技術講演会 中止 ○ 科学の甲子園 ^{注2)} ジュニア 参加数 166チーム								
専門高校生実践力向上事業の実施	○ 福岡県高校生産業教育フェアの開催 中止 ○ ものづくりコンテストの開催								
今日的な課題に対応した 教育の推進	○ 福岡県金融広報委員会との連携による金融教育研究校の指定 ○ キャリアアップ講座（消費者教育） 教員対象 延べ16人 ○ 政治参加を推進する取組（模擬選挙等）の実施（95校/95校） ○ 県立高等学校の公民科・家庭科・特別活動等における消費者教育の充実 ○ 消費者教育講座「巣立ち応援事業」の実施 （県立高等学校・中等教育学校への講師派遣：93校/95校）								
市町村立学校学習指導員等 配置事業の実施	○ 児童生徒の学びの保障をサポートする学習指導員等を配置した市町（13市町）への支援 ○ 教員をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置した市町（21市町）への支援								

※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

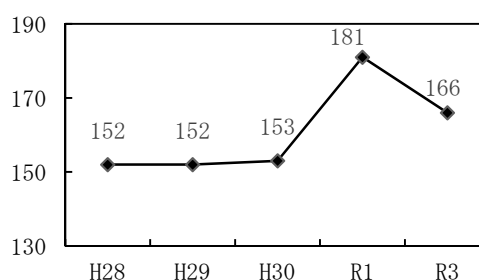
指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
科学技術系人材の育成	高校生科学技術コンテストの受験者数	635 人 (R3 年度)	1,200 人 (毎年度)	△
	科学の甲子園ジュニア（中学生対象）の参加チーム数	166 チーム (R3 年度)	150 チーム (毎年度)	◎
農業人材の育成	農業関係学科から農業関連分野へ就職・進学した生徒の割合（県立高等学校）	39.6% (R3 年度)	34.0% (R3 年度)	◎

高校生科学技術コンテストの受験者数

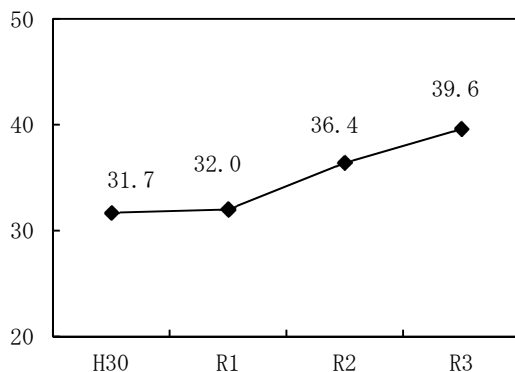


科学の甲子園ジュニア（中学生対象）の参加チーム数



※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

農業関係学科から農業関連分野へ就職・進学した生徒の割合（県立高等学校）%



※H30からの指標

成 果

科学学習部門において科学的探究力の高い生徒が育っています。

- ・ 小中連携・一貫教育においては、児童生徒の9年間の学びの連続性を重視した系統的な教育を行うことで、児童生徒の学習意欲の向上や生徒指導上の諸課題の解決につながりました。また、各中学校区では授業研究、授業交流、合同研修等における教員相互の共通理解が図られています。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自宅受験又は各学校での一斉受験に変更して、高校生科学技術コンテスト・ファーストステージを実施し、30校635名の中学生・高校生が受験しました。
- ・ 福岡県金融広報委員会や県消費生活センターなどと連携し、啓発資料の配布や教員対象のセミナーの開催など、消費者教育の充実を図りました。
- ・ 全県立高等学校において、公民科の授業や特別活動で政治参加意識を育むため、模擬選挙等の体験的な

学習活動が実践されています。

- ・ 「学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト」の研究協力校において、各学校の実態や発達段階に即した基礎学力の定着を図る取組の中で、「鍛ほめ福岡メソッド」を実践したことにより、学ぶ意欲等の高まりに一定の効果がみられ、学校全体で組織的に取り組むことで、基礎学力の定着と学ぶ意欲の高まりがみられることが報告されました。

課題 各種事業の内容の充実と参加者増に向けた広報活動の強化が課題です。

- ① 高校生科学技術コンテストの参加者増を図るとともに、実技競技の内容及び分野のさらなる充実を図り、科学の甲子園（全国大会）において上位入賞を維持する必要があります。
- ② 消費者教育・金融教育の充実に向け、啓発資料及びワークシート等の教材普及、教員研修の機会を確保する必要があります。
- ③ 全県立高等学校・中等教育学校において、自ら考え、自ら判断する主権者を育てるため、政治参加意識を高める実践的な主権者教育の充実を図っていくことが必要です。
- ④ 「学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト」研究協力校の取組を、中学校区で連携して実践していくことが必要です。

対応 各種事業の内容の充実と計画的・継続的な広報活動を行います。

- ① 高校生科学技術コンテストについて、更なる周知と参加校の増加を図るとともに、実技競技の参加者を対象にスキルアップ講座を行い、科学的知識・技能及び科学的に探究する能力を育成します。
- ② 福岡県金融広報委員会や県消費生活センターなどの関係機関と連携を深め、啓発資料・ワークシート等の教材の更新と教員対象の研修を継続的に行います。
- ③ 令和4年度から実施される新科目「公共」の授業を中心に、現実の政治や選挙を教材として活用するなど、実践的な主権者教育をより一層充実させるため、主権者教育推進リーダーへの研修や基本研修を充実させます。
- ④ 「学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト」研究協力校の取組を、中学校区で連携して実践していくために、小中合同の研修会を進めていきます。

注釈

注1) 高校生科学技術コンテスト：科学技術の振興に寄与する人材の発掘を目的とし、県内の高校生及び中学校3年生を対象として、科学技術の知識を活用する試験を行うもの。

注2) 科学の甲子園：平成23年度から国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施している取組で、全国の科学好きな高校生が集い、競い合い、活躍できる場を構築するため、高等学校等（中等教育学校後期課程、高等専門学校を含む。）の生徒チームを対象として、理科・数学・情報における複数分野の競技を行うもの。

Ⅱ 「社会にはばたく力」を育成する
1 多様で特色のある能力や個性の伸長

(2) 特別支援教育の推進 <<施策20>>

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課

令和3年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築を推進します。
- ◇ 障がいのある子どもの自立と社会参加を目指し、就学前から学校卒業後までを見通した、一貫した継続性のある指導・支援の充実を図ります。
- ◇ 障がいのある子どもが安全・安心かつ効果的に学べる教育環境の整備を推進します。
- ◇ 障がいのある子どもの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うため、教職員の専門性向上と組織体制の整備を図ります。

令和3年度 主な取組・事業

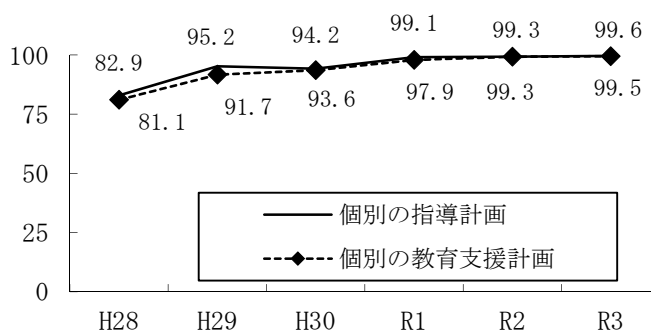
取組・事業名	実績
特別支援学校の教育環境の整備	○ 「県立特別支援学校の今後の整備方針について」(平成28年11月)及び「県立特別支援学校設置計画」(平成31年2月)に基づき、特別支援学校の整備を推進
特別支援学校医療的ケア ^{注1)} 体制整備事業の実施	○ 看護職員の配置 (13校 53人) ○ 運営協議会の実施 運営協議会 中止 校長部会 年2回 ○ 研修会の実施 看護職員研修会 年2回 教員研修会 年1回 ○ 特定行為 ^{注2)} 実施校 (1校/13校)
特別支援学校専門スタッフ強化事業の実施	○ 心理に関する専門スタッフ(スクールカウンセラー)の配置 (5校:週7時間、年間35週 15校:週4時間、年間35週) ○ 医療・保健等に関する専門スタッフ(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等)の活用 (7校:1日5時間、年間10日 11校:1日4時間、年間10日 2校:1日4時間、年間5日)
高等学校等における特別支援教育の充実	○ 県立高等学校及び中等教育学校後期課程において適切な支援を行うための手立てを示した「サポートヒントシート」の活用を促進 ○ 特別支援教育ボランティア ^{注4)} を5校に配置 ○ 「安心して県立を選ぼう！」リーフレットの配布 ○ 高等学校の教職員に向けた研修動画コンテンツの提供
高等学校等特別支援教育推進事業の実施	○ 特別支援教育支援員を14校(17名)配置
高等学校等通級指導推進事業の実施	○ 通級指導教員を4校に計13名配置し、高等学校における通級による指導を実施
発達障がい児等教育継続支援事業の実施	○ 専門家による巡回相談 ^{注3)} の実施 496件(保育所20件、幼稚園32件、小学校308件、中学校110件、高等学校等26件) ○ 相談窓口等の情報をまとめた「保護者向けハンドブック」の配布(4,000部)及び5歳児家庭へのふくおか就学サポートノート紹介リーフレットの配布(35,000部) ○ ふくおか就学サポートノート(引き継ぎシート)の配布 引き継ぎシート等による引継の実施割合(R3:72.2%)

※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大防止によるもの

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
特別支援教育体制の整備	公立の幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校等において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合	① 99.6% ② 99.5% (R3 年度)	① 100% ② 100% (R3 年度)	○

幼稚園・認定こども園・小・中・高等学校等において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合（％）



成 果

障がいのある子ども一人一人のニーズに応じた指導・支援の一層の充実が図られました。

- ・ 特別支援学校3校の新設に向けて、校舎の設計を行うとともに、設置場所となる関係市や大学等との協議を適宜実施しました。
- ・ 指導的立場となる常勤のリーダー看護職員を配置し、校内の医療的ケア実施体制や医療機関との連携が一層図られました。
また、県看護協会の協力を得て、オンデマンド型研修を取り入れるなどコロナ禍にあっても看護職員研修の機会を確保しました。
- ・ 各種研修会を通して、早期からの一貫した継続的な支援の必要性や発達障がいの可能性のある幼児児童生徒への支援の重要性を周知し、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率が向上しました。
- ・ 学校生活において特別な支援を必要とする生徒の介助や学習支援を行う特別支援教育支援員を県立高等学校14校に17名配置しました。
- ・ 県立高等学校4校を拠点校として、発達障がい等のある生徒（20校74名）に対して通級による指導を実施しました。
- ・ 県立特別支援学校全校において、心理、医療、保健等の専門スタッフの配置及び活用が行われ、幼児児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた指導・支援に関する教職員の専門性向上が図られました。また、スクールソーシャルワーカー等の緊急派遣を行うことで、福祉機関等と連携した支援が必要な幼児児童生徒に迅速な対応ができました。

課 題

県立特別支援学校の在籍者数の増加、障がいの重度・重複化、多様化への対応が求められています。

- ① 県立特別支援学校の在籍者数が一貫して増加傾向にあります。
- ② 医療的ケアを必要とする児童生徒等の増加と学びの場の多様化に対応するため、県立高等学校等への看護職員の配置、市町村立学校等への支援の充実を図る必要があります。
- ③ 個別の指導計画及び個別の教育支援計画を、特別な支援が必要な幼児児童生徒全てに作成し、確実に引き継ぐ必要があります。特に、就学前及び高等学校段階における作成・活用を一層推進する必要があります。

す。

- ④ 県立高等学校では、生徒が在籍する学校で特別な支援を受けつつ、より身近な地域で、専門性のある教員から通級による指導を受けることができる体制を整備していく必要があります。
- ⑤ 県立特別支援学校では、継続的に福祉機関等と連携し、ケース会議を行い、家庭への支援を行うケースが増加しています。

対 応

県立特別支援学校の整備を進めるとともに、子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応した教育の充実を図ります。

- ① 「県立特別支援学校の今後の整備方針について」及び「県立特別支援学校設置計画」に基づき、県立特別支援学校の整備を進めます。
- ② 医療的ケア体制整備事業の対象を全県立学校に拡充するとともに県立高等学校や市町村立学校等の医療的ケア実施体制の構築を支援する専任の看護職員を配置します。
また、安全な医療的ケア実施のためのガイドラインの策定に取り組みます。
- ③ 個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成・活用を一層推進し、就学前から高等学校段階卒業までの一貫した継続的な支援が実施されるよう、市町村や関係部局、関係機関との連携の充実を図ります。
- ④ 通級による指導の対象となる生徒数などの実態に応じ、生徒がより身近な地域で指導を受けることができるよう拠点校の適正な配置に努めます。また、担当教員の指導力の向上を図るため、授業研究会を計画的に実施するとともに、各学校で適切な支援が行われるよう、通級担当教員が各学校に助言を行います。
- ⑤ スクールソーシャルワーカー等の緊急派遣制度の更なる周知と緊急派遣における好事例を特別支援学校間で共有するなど、関係機関との連携を一層推進します。

注釈

- 注1) 医療的ケア：保護者が日常的に実施している医行為（たんの吸引、経管栄養、導尿等）。特別支援学校においては、医師の指示の下、看護職員が実施することを基本としている。
- 注2) 特定行為：医療的ケアのうち、一定の法定研修を修了した者が一定の条件の下に実施できると規定された行為。
- 注3) 巡回相談：障がいについて専門的知識をもった専門家等が、幼稚園、小・中・高等学校等を巡回し、教員等に対して、障がいのある幼児児童生徒に対する指導内容・方法に関する指導助言を行うこと。
- 注4) 特別支援教育ボランティア：発達障がいのある生徒等に対し、学習支援やコミュニケーション能力など社会生活上必要なスキルを身に付けるための支援を行うボランティア。

II 「社会にはばたく力」を育成する

2 キャリア教育の充実

(1) キャリア教育・職業教育の推進 <<施策21>>

施設課、高校教育課、義務教育課、

特別支援教育課

令和3年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 様々な教育活動を通じ、基礎的・汎用的能力を身に付け、生涯にわたって社会的・職業的自立ができるよう、地元の企業・経済団体と連携したキャリア教育の充実を図ります。
- ◇ 企業が求める実践的な人材育成、継続的な育成環境を整えるため、地域の企業や市町村等と連携し、地域産業のニーズに応じた新たな教育内容の取入れを図ります。

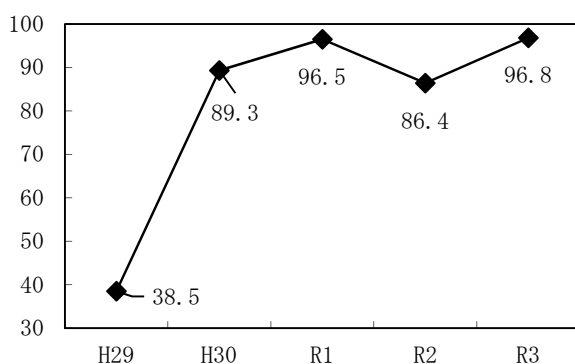
令和3年度 主な取組・事業

取組・事業名		実績
キャリア教育総合推進事業 (重点事業15)	地域の企業・経済団体等と連携したインターンシップ等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡経済同友会と連携し、インターンシップ企業の紹介、社会人講演会の実施 ○ 職場体験活動の実施状況（政令市を除く。） 小学校 4.8% (21校) 中学校等 11.1% (22校) ○ 県立高等学校・中等教育学校におけるインターンシップ実施校 63校/95校
	地域との協働による高等学校教育改革推進事業の実施	○ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業（文部科学省）指定を受け、研究活動の実施
	高校生みらい支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高等学校10校に10名の進路支援コーディネーターを配置 面談者数2,277人 ○ 県立高等学校42校に42名、県立特別支援学校14校に16名の就職指導員を配置
	新規高卒者の就職支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規高卒者就職面談会（福岡労働局と共催） ○ 学校挙げての求人開拓
	県立工業高校産業人材育成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の企業における教育・訓練 57人 ○ 企業の高度熟練者による学校での実践的な実習指導 335時間 ○ 教員等の企業における技術研修 8人 ○ 学級単位の企業訪問 1,067人 ※ 新型コロナウイルス感染の影響により当初計画のとおり実施できていない。
	未来を切り拓く人材育成事業の実施	○ 生徒や地域の課題等を地域と共有し、地域と連携した取組を通じて、生徒たちの社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成
	特別支援学校等就職支援事業の実施	○ 県立特別支援学校就職学習会15校（学習会29回、相談会2回）
	特別支援学校技能検定事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導者研修DVDの作成 ○ 検定の本格実施（初級・中級・上級） 県立特別支援学校受検者226名
デジタル化対応産業教育設備の整備	○ 県立高等学校30校にデジタル化に対応した産業教育設備を整備	

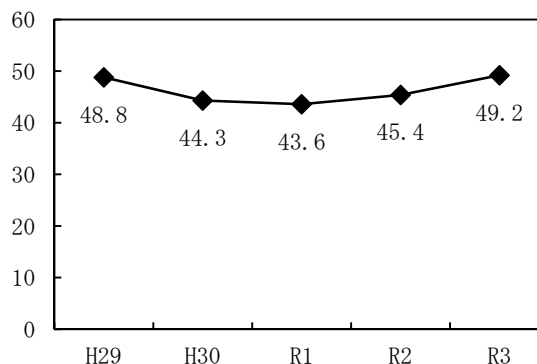
指 標

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
キャリア体験活動の実施	県立高等学校における職業や進路研究等に関する体験活動への参加率	96.8% (R3 年度)	100% (R3 年度)	○
就職意欲の向上	県立知的障がい特別支援学校高等部における就職希望率	49.2% (R3 年度)	50% (R3 年度)	○

県立高等学校における職業や進路研究等に関する体験活動への参加率 (%)



県立知的障がい特別支援学校高等部における就職希望率 (%)



成 果

進路支援コーディネーターや就職指導員の活動で、生活困窮世帯生徒等を含む進路支援が必要な生徒にきめ細かな対応ができるようになりました。

- ・ 地域企業、経済同友会の協力により、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、生徒がインターンシップに参加しました。
- ・ 経済同友会の協力により、社会人講演会（出前講座）を11校で実施しました。
- ・ 県立特別支援学校においては就職学習会を実施するとともに、清掃に関する3種目（テーブル拭き、自在ぼうき、水モップ）の検定を本格実施しました。
- ・ 県立工業高校では、学級単位で県内企業を訪問し、工場等の見学、企業概要や業務内容など企業に関する説明などを実施し職業に対する興味関心を持つことができました。
- ・ 進路支援コーディネーターや就職指導員と連携した取組により、就職内定率は県立高等学校が99.0%、県立特別支援学校は98.2%と高水準を維持しています。（令和4年3月31日現在）
- ・ 進学を希望しながら経済的な理由等により就職への進路変更を考えている生徒に対して、給付型の奨学金制度等の情報提供を行う等、第一希望の進路実現につなげる支援を行いました。
- ・ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業では、福岡のファッション業界で活躍する人材を育成するために設立した企業等による支援組織を活用し、講習会等を実施することができました。
- ・ 最先端の職業教育を実施するため、デジタル化に対応した産業教育設備を整備しました。

課 題

進路支援を必要としている生徒に対する低学年時からの指導と卒業までの継続的な支援体制を確立する必要があります。

- ① 新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、生徒のインターンシップの体験率を上げる必要があります。
- ② 県立特別支援学校においては、生徒の就業に向けた能力や態度を育てるとともに、実習先・進路先の更なる開拓を進めていく必要があります。
- ③ 地域や社会の発展を担う職業人及び主体的に社会参加できる力を育成する取組を実施する必要があります。
- ④ 県立工業高等学校の教員は、生徒の技能検定や資格・検定等の指導をする上で必要な知識、技術・技能

を実際の生産現場等で経験し、向上させる必要があります。

- ⑤ 生活困窮世帯生徒等の一層の支援充実のため、進路支援コーディネーターの拠点校と支援校との連絡調整やスクールソーシャルワーカー、関係機関との連携を強化する必要があります。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規卒業者の求人数が約 20%減少しており、高校生や特別支援学校高等部生徒の就職環境が今後厳しくなるおそれがあることから、支援を強化する必要があります。
- ⑦ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業では、地域活性化を実現する人材の資質・能力を更に向上させることが課題です。

対 応 進路支援コーディネーターや就職支援コーディネーターを活用し、進路支援の一層の充実を図ります。

- ① インターンシップやオープンキャンパスなど生徒自身のキャリアについて自ら考える機会を有効に生かせるよう指導の更なる充実を図ります。
- ② 県立特別支援学校では、企業等の外部人材を講師とした学習会等を通して、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成します。
- ③ 職業系専門高等学校、定時制高等学校等において、地域と課題等を共有し、連携した事業を行うことで、生徒の社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成します。
- ④ 県立工業高等学校産業人材育成事業において、産学官の連携を強化し、教員の研修先の拡充を図ります。
- ⑤ 進路支援コーディネーターを活用し、生徒が希望する進路先に関して、求人開拓や奨学金などの情報収集を行うなど、校内の指導体制を充実させ、進路決定率の向上を図ります。
- ⑥ 進路指導担当者を中心に組織的に求人開拓を強化するとともに、労働局等と連携して就職決定率の向上を図ります。
- ⑦ ICTを活用した就労支援について、企業ニーズ等に応じて外部講師を招聘することや、テレワーク実習を計画・実施することで、就職率の向上及び将来の進路選択の幅を広げます。